

社会保険庁攻撃の前に、政治家にはやるべきことがある

一橋大学教授（一橋大学経済研究所長）高山 憲之

『財界』2007年7月10日号

約5000万件の年金記録が宙に浮いている問題は、一体どこに原因があるのか。

年金記録にミスが発生するのは、まずハンドリングするベースで本人、そして窓口となる市町村と勤め先、次ぎに受け付ける社会保険事務所そして最終的には業務センター、という4つの段階が考えられます。社会保険庁とその職員以外にも問題があったのです。

例えば本人の場合、誕生日が9月や7月の人は手書きだと9や7の字が人によって見分けがつかないものがあります。いろいろな都合で勤めるときに年齢を偽っている場合もあるでしょう。本名を隠して就職をせざるを得ない人もいます。

私も最初、5000万件という数字を聞いたときはびっくりしましたが、1つの情報を4段階で処理していることを考えると、そうでもないことが判ってきました。というのも、私は年賀状の名簿管理をパソコンでしていますが、間違えないで完璧にできたためしがありません。年賀状の現物とデータとの付き合わせを秘書がやってくれるので、ミスが判るのですが、だいたい間違える確率は5%ぐらいです。被保険者数は三億件だったと言います。その5%だと1500万件、これが本人ベースです。次ぎに窓口でまた5%のミスが起き1500万件、最後の社会保険事務所と業務センターでの入力でそれぞれ5%の1500万件ずつ。合計すると6000万件になってしまいます。重複分の誤りを除くと、5000万件というのは私と同程度のミスということになります。

問題は、人間は間違いを犯すものだということです。役人だって間違いを犯すのです。だから、それを予め想定して、必ずそこにクロスチェック、ダブルチェックを入れる、そして間違いを正すバックアップシステムを作ることが大事なのです。そのための予算や人間の配置等を、今まで社会保険庁はやってきたのか、それに予算を付けることを大蔵省や政治家はやってきたのか、が問われるべきでしょう。

また、問題とされている年金の「届け出主義」は、厚生年金保険法と国民年金法で規定されているものです。全ての事務処理は届け出と申請、請求による、と規定されています。社会保険庁の職員が、例えば「AさんとBさんは名前が違っているけれども、どう見ても同じ人だから名寄せを行おう」と思っても、それは法律の縛りで、できません。職権でできる範囲を拡大するためには、法令を変える必要がありますが、それは立法府、国会議員の仕事です。

宙に浮いている5000万件のうちの相当数は、現在の住所が分かりません。住所変更を繰り返していたり、住所が誤記入されているからです。本人の届け出、申請に基づいて行うために社会保険庁から書類を送っても、本人に届かない可能性が高い。その場合どうすればいいのか。私は、結局、ネットとNHKテレビで探すしかないと思います。

しかし、社会保険の年金記録は個人情報保護法の対象です。社会保険庁や社会保険事務所が勝手にネットに載せたり、公報を通じてこういう人を捜しています、ということは現状ではできません。この縛りを解くことも、国会議員の責任です。